

令和5年度 公益財団法人大垣市体育連盟 事業報告

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

◇事業概要

『暮らしにスポーツのある都市(まち)一大垣』を目指し、平成28年度に策定した第5次将来構想では、幼児期から高校生までを対象とした「幼児・青少年期のスポーツ振興」、生涯スポーツの振興及び地域の活性化を目指した「コミュニティスポーツの振興」、青少年の競技レベルの強化からトップアスリートの支援にわたる「競技力の向上」の3本柱の実現のため、それぞれに共通する大きな課題である「指導者の育成・確保」、その他の課題をまとめた「スポーツ活動の環境整備」、すべての基盤となる「財団運営の充実」の6つの骨子に基づいた諸事業を積極的に展開した。

特に、令和5年度から公立中学校の休日の部活動を、地域のスポーツ団体や民間事業者などに委ねる「地域移行」が段階的に始まることを踏まえ、活動が円滑かつ適切に移行できるよう加盟団体、スポーツ少年団などと連携を図り、市教育委員会の「新たな地域クラブ活動実証事業ガイドライン」策定にも参画し積極的に取り組んだ。

また、公益財団法人として大垣市のスポーツ振興の中心的な担い手の役割を果たすとともに、全国的な大会に出場し、上位入賞する選手の育成を含め、各種公益目的事業の実進を進めた。

さらに、厳しい社会状況の中でも、自主・自立化に向けた自主財源の確保や、すべての利用者・参加者に感動と満足を提供できるよう、継続的・積極的な事業改善を実施して、資質の向上に努めた。また、組織運営の効率化や組織化の強化を図るため、職員一人ひとりが知恵を絞り、加盟団体等との緊密な連携のもと、すべての力を結集し、積極的に取り組んだ。

令和5年度は第4期指定管理の最終年度であり、指定管理者としての17年間の実績を基に、計画書に沿った着実な事業を推進し、安心・安全でより効率的な施設運営に努めた。その実績が認められ、令和6年度からの第5期指定管理者として大垣市の認定を得ることができた。

また、これまで実施してきた事業や施策をより実効性の高いものとするとともに、8年目を迎える第5次将来構想の実現に向けて積極的に取り組んだ。

【コンセプトと主な取り組み】

1. 公益財団法人としての効率的運営

公益財団法人としての組織の公共性、信頼性、透明性の観点から公益法人のメリットを最大限活用できるよう、効率的な運営を図った。

2. 「第5次将来構想」の具現化

公益財団法人としての経営基盤の確立を目指し、将来構想にある諸施策について調査・検討を図り具現化に取り組んだ。

特に、3本柱の1つ目の「幼児・青少年期のスポーツ振興」では、“垣っ子をもっと元気にプロジェクト!”と称し、現在実施している事業の充実を図るとともに、体育施設を有効に活用し、より身体を動かす場所を提供することで、子どもたちの体力向上の施策を展開した。併せて、スポーツ少年団入団率30%に向け創意工夫された活動を展開した。

また、スポーツ少年団指導者の資質向上の一環として、大垣市スポーツ少年団に登録しているスポーツ少年団認定員・認定育成員に対して、「J S P O公認コーチングアシスタント」への移行等に際して、資格登録費用の半額を計画的に助成した。

2つ目の「コミュニティスポーツの振興」では、保健センター等と連携を図り、中・高齢層の体力増進を推進し、スポーツ実施率目標 55%の実現に向け各種事業の充実を図った。また、障がい者のスポーツについては、認知度を高めるためのPR事業を、OGAKIスポーツフェスティバル内にて実施した。

3つ目の「競技力の向上」では、ホームグラウンド制の導入に向け、練習する場所が常に確保されるよう調査・調整を進め、選手が集まりやすい環境づくりに努めた。また、小中高一貫した指導体制の確立やレベルの高い者同士がお互いに刺激し合える環境づくりを図り、全国、さらにはオリンピックや国際大会で活躍できる選手の育成に努めた。

そして、3本柱を支える指導者の養成と資質の向上を図るとともに、スポーツ活動の環境整備を図り、施設・設備の有効活用や情報の提供、地域スポーツの活性化に努めた。

3. スポーツ施設等の適正かつ効率的な管理運営

大垣市から管理の特定指定を受けた総合体育館、大垣市武道館、大垣市民プールなど17施設の適正な管理運営に努め、より一層、安心・安全を第一に利用いただけるよう、施設・設備の整備・修繕を図るとともに、利用者とのコミュニケーションを重視し、誰に対しても明るく丁寧な対応を行い、市民の皆さんに信頼される施設の管理運営を図った。さらには、利用者ニーズの調査・研究、接遇の研修および実践、施設の効率的な利用促進に努めた。

また、単なる施設管理にとどまらず、施設を通じたスポーツ振興を行えることが本連盟の強みであり、施設とソフト事業が一体となった管理運営に努めた。

4. 体育連盟の主催事業の推進

スポーツを通じて「大垣を元気に」というコンセプトで市民の方を対象に「バブルサッカー事業」を実施した。

また、生涯スポーツとしてのスポーツ教室やトレーニング指導事業は、近年の健康ブームや健康志向から増加傾向にあり、これまでの事業に加えて、健康スポーツについての環境整備も積極的に検討し、コロナ禍以前の状況まで戻せるよう事業の展開に努めた。

(1)スポーツ教室等事業を充実し、支援者や指導者の発掘・育成を行った。

(2)連携協定を結んでいる岐阜協立大学との連携・強化を図り、「おおがきっずスポーツスクール」事業等の充実・拡充に努めた。

5. 体育連盟加盟団体等に対する支援

加盟団体等の活動が活性化されることにより、本連盟の活動も活性化され、大垣市のスポーツ振興に大きく貢献できるとの考えを基に、スポーツ少年団を始めとするスポーツ指導者の養成と資質向上に努めた。

また、中学校部活動の地域移行が円滑かつ適切に行われるよう、市教育委員会等と連携を密にし、加盟団体などの現況を的確に把握し指導者育成に努めた。

(1)各種事業を活用し、支援者や指導者など、加盟団体等の人材を育成した。

(2)適正な情報公開など、加盟団体等の公平性、透明性、信頼性確保のために必要な支援を実施した。

*** 専門委員会活動**（別紙 活動計画のとおり）

各種専門委員会の意見を参考に効率的な運営を図った。

(1)総合企画委員会

- ①総合計画における企画立案・調整に関する事
- ②第5次将来構想の具現化に関する事
- ③定款、将来構想、諸規程、顕彰に関する事
- ④体育施設の調査研究に関する事
- ⑤財源確保における企画立案に関する事
- ⑥賛助会、広告等収入に関する事
- ⑦資金の適正かつ効率的な運用並びに管理に関する事
- ⑧各種委員会等の連絡調整に関する事
- ⑨スポーツ交流に関する事
- ⑩その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

(2)競技力向上委員会

- ①競技力向上対策の企画・立案及び調査研究に関する事
- ②第5次将来構想の具現化に関する事
- ③選手の育成強化に関する事
- ④選手強化における加盟団体との連絡調整に関する事
- ⑤指導者の資質向上に関する事
- ⑥その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

(3)生涯スポーツ振興委員会

- ①コミュニティスポーツの普及振興に関する事
- ②第5次将来構想の具現化に関する事
- ③指導者の資質向上に関する事
- ④その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

(4)スポーツ広報委員会

- ①広報・広聴に関する事
- ②第5次将来構想の具現化に関する事
- ③IT（情報通信技術）の活用に関する事
- ④その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

(5)少年スポーツ委員会

- ①少年期スポーツの育成に関する事
- ②スポーツ少年団の育成に関する事
- ③第5次将来構想の具現化に関する事
- ④指導者の資質向上に関する事
- ⑤リーダーの養成と組織化に関する事
- ⑥その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

◇事業内容

I. 公益目的事業<公1>

1. 市民スポーツの振興とともに地域社会の発展に寄与する事業

(1)生涯スポーツ振興事業(自主事業・大垣市からの受託事業・大垣市からの補助事業)

ア. スポーツ教室等事業(自主事業・一部大垣市からの受託事業)

一般・親子・壮年(40歳以上)を対象に自主事業としてのテニス、バドミントン、スリム健康体操、親子わんぱく体操、ラージボール卓球など延べ130教室(3,534名)を開催し、一部託児サービスを設けた教室も展開するとともに、市受託事業としてのトレセンエアロビック&ヨガ教室では延べ36教室(1,309名)を開催した。

また、大垣市保健センターが実施する、清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業に積極的に協力し、スポーツ教室やトレセンエアロビック&ヨガ教室の参加を促すとともに、市民へのスポーツ実施率向上を図った。

イ. トレーニング指導事業(大垣市からの受託事業・一部自主事業)

運動器具・健康機器を利用する方に対し、運動器具等の安全かつ適切な扱い方や利用者個々の適正に応じたプログラムを提供し、安全で効率的なトレーニング方法を指導するとともに、市民が無料で参加できるイベントを開催した。

①武道館トレーニングセンターにおけるトレーニング指導(大垣市からの受託事業)

指導者による利用者へのトレーニング指導を休館日【火曜日・年末年始】以外の毎日実施した。その他、コロナ禍で中止していた指導者によるミニ教室を述べ4教室開催した。

②イベント(健康フェスタ等)の開催(自主事業)

武道館トレーニングセンターにおいて、11月12日、4年ぶりに健康フェスタを開催し、各年代をターゲットに骨密度や体脂肪・血圧の測定会、かんたん楽しいエアロビクスやリラックスヨガ、パワーヨガの3教室、トレーニングセンターの無料開放を実施した。

③出張トレーニング指導(自主事業)

トレーニング指導の依頼に応じて職員を派遣し、目的やニーズに合う指導を展開する事業を計画したが実績は無かった。

ウ. O G A K I スポーツフェスティバル事業(大垣市からの受託事業)

子どもから高齢者まで誰もが楽しく参加できるスポーツイベントを、市スポーツ推進委員協議会や市レクリエーション協会、岐阜県理学療法士会西濃支部などの協力を得て6月11日に大垣市総合体育館で980人の参加を得て開催した。

また、コロナ禍以降当連盟が普及に努めるバブルサッカー、スポーツに関心の少ない人にも運動の喜びや楽しさを直接味わってもらおう機会として、陸上の朝原宣治さん、荒川大輔さんによる親子での参加、自由観覧できるわいわいスポーツ!(85組170名参加)を同日に開催した。

エ. 市民総合体育大会事業(大垣市からの受託事業)

16万市民総スポーツの祭典として、19の小学校区で12の競技種目を校区対抗競技として指定し、各競技での獲得得点で総合優勝を競う校区対抗競技を実施し、赤坂校区が6回目の総合優勝を果たした。また、校区対抗競技とは別に一般市民がスポーツを楽しみ

実践できるプログラムを盛り込んだ大会を、10月1日日曜日を中心に開催し、約15,000人が参加した。

(2)競技スポーツ推進事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

ア. 県民スポーツ大会選手派遣・強化事業（大垣市からの補助事業）

第15回大会は、中濃地区で9月17日日曜日を中心に開催された。また、夏季に行う水泳、カヌー競技などは会期前に、冬季に行うスケート競技は1月27日、スキー競技は2月3日・4日に開催され、郡市代表種目43競技による総合得点を競う「総合の部」では、当大会の選手強化並びに派遣に関する支援・助成が実を結び、大垣市が6大会連続12回目の総合優勝を獲得した。

イ. 国際大会等出場選手激励事業（自主事業）

加盟団体及びスポーツ少年団等に所属する者で、国際大会を含めた指定のスポーツ大会に出場する監督、コーチ、マネージャー、選手に激励金、または激励品を交付・支給した。(314名、2団体)

ウ. ジュニア強化事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

年間を通して、計画的、継続的、効果的な事業を実施することを前提に、小中高校生などのジュニア層を対象にした競技力向上事業を計画し、申請のあった競技団体に審査の上、補助金を交付した。(19団体)

エ. スポーツクラブ運営補助事業（自主事業）

少年期に各種大会等で優秀な成績を上げられる選手を育成するために、一貫した指導体制のもと充実した活動ができる水球クラブ及びフェンシングクラブの2団体、また、それぞれの組織で活動する選手の中からレベルの高い選手を集め、互いに刺激し合える環境を作り競技力の向上を図る3団体（バドミントン協会・サッカー連盟・テニス協会）に対し、年間を通じた運営事業に対する活動助成の一環として補助金を交付した。

オ. スポーツ団体育成事業（大垣市からの補助事業）

市内43のスポーツ加盟団体を統括し、各団体が行うスポーツの競技力向上や競技人口増加のためのアドバイスや情報の共有を行った。

また、加盟団体が行うスポーツ活動については、施設の優先貸与や利用料の減額免除、事業経費の一部助成、未組織種目に対する組織化を促進した。

特に、大垣市連合体育振興会の組織力強化、校区体育振興会の組織力強化・連携にも努め、ソフトボールやバレーボールの校区対抗事業、地域における体力テストやスポーツ教室など、だれもが気軽にできるコミュニティスポーツを促進した。

(3)少年期スポーツ振興事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

ア. スポーツ少年団育成事業（大垣市等からの補助事業）

公益財団法人日本スポーツ協会 日本スポーツ少年団の下部組織である大垣市スポーツ少年団の育成を目的として、団員の募集から年間の活動計画及び活動実施、その他関連事務を行った。(登録団数：健民少年団はじめ22種目74単位団、登録人数：指導者523名・団員1,727名)

- ①指導者・保護者・学校関係者など少年団をサポートする方々を対象に講演会・研修会・資格取得講習会を実施
- ②6年生団員を対象にリーダー研修会を実施
- ③岐阜県・西濃地区などで開催される各種事業への団員派遣
- ④大垣市少年団体交歓大会への参加
- ⑤団員募集要項の作成配布や年2回の広報誌発行
- ⑥各種目少年団の組織充実
- ⑦地域における青少年団体との連携指導
- ⑧指導者等の表彰

イ. 小学生スポーツ振興事業（自主事業）

ボールゲームを中心としたプログラムを提供し、スポーツパーソンのところを学ぶことで人間形成の一助を担うことを目的に、市内小学1・2年生を対象に「おおがきっずスポーツスクール」を年間3期に分け、火曜日コースを大垣城ホールで、金曜日コースを総合体育館で開催し、年間48回のスクールに235名が参加した。また、今年度、岐阜協立大学との連携協定の一環として、過去のおおがきっずスポーツスクール参加者を対象に、金曜日に時間の異なるA・B 2つの小学3-6年生コースを新設し、年間47名の参加を得て岐阜協立大学で開催した。

また、未就学の満6歳児を対象に体育連盟が管理する広く安心・安全な体育施設で、からだを動かすことを楽しみ、ところを育むことを目的に、年間3期、1期8回コース（月曜日）の「げんきにあそぼう垣っ子ひろば」教室を合計80名の参加を得て開催した。

そして、男子に比べスポーツ実施率の低い小学校低学年（1・2年生）の女子児童を対象に親子で参加する「親子であそぼう！ガールズ☆スポーツ体験会」を2月4日・11日の2回開催し、計46組の参加があった。

ウ. スポーツ交流事業（大垣市からの受託・補助事業）

大垣市のフレンドリーシティであるドイツ（シュトゥットガルト市）・韓国（昌原市）と、それぞれ青少年・指導者による派遣及び受入れの相互交流を行い、スポーツ交流や民泊体験を通して、友好親善、競技力の向上を図る事業を実施しており、今年度、シュトゥットガルト市へ団長1名、総務等2名、団員10名の計13名を3月27日から4月6日までの期間派遣した。昌原市との交流は、当年度も受入れを計画していたが、昌原市体育会の組織再編等の準備の影響もあり中止となった。

(4)指導者育成事業（自主事業、大垣市からの補助事業）

ア. 指導者養成支援事業（自主事業）

加盟団体から推薦のあった指導者が、本連盟の指定する公益財団法人日本スポーツ協会が公認する資格取得講習会、資質向上を目的とした研修会に参加する場合、参加にかかる経費の一部を審査のうえ補助した。また、参加者が所属する職場の所属長あてに派遣要請も実施した（4団体6名）

イ. 指導者養成補助事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

実績や経歴など活躍が目覚ましい優秀な講師による研修会を開催した。

- ・パフォーマンス向上研修会事業（自主事業）

選手・指導者双方を対象に、岐阜県スポーツ科学センター 筒井 健裕氏を講師に、上半身や下半身、体幹を器具なしでできる毎日の筋トレ「自重トレーニング」についての講義を3月9日、大垣市武道館で開催した。(38名参加)

ウ. 指導者養成事業（自主事業）

指導者や市民を対象にAED（自動体外式除細動器）などの救命救急講習会を開催した。今年度は、職員が講師となり救命救急講習会が開催できるよう、応急手当普及員講習会に職員を派遣して資格取得者の養成に取り組んだ。

また、市内体育施設にAEDを常設、さらに、大垣市総合体育館には貸出用AED1台を設置した。(貸出回数3回、使用実績0回)

(5)広報・啓発事業（自主事業）

ア. 広報・啓発事業

スポーツの普及・振興を目的として情報発信活動を行い、市民のスポーツ振興への求心力を高める活動を通して、より一層の普及・振興を図ることを目的として、主に次のような活動を行った。

- ①ホームページやSNS (Facebook や Instagram) を活用して、当法人の紹介を始め、市民を対象に各種スポーツ事業のPR情報、加盟団体や関係団体も利用しやすい最新情報の発信。
- ②施設内の掲示板による、大会・イベントポスターなどの掲示によるスポーツ活動参加への啓発。
- ③各種スポーツ月刊誌の貸し出しによるスポーツ活動の啓発。
- ④広報誌の体連ニュース、機関誌「体連」、スポーツカレンダーを発行し、当法人の事業や加盟団体の活動を報告・紹介することによるスポーツ活動の提供、啓発。
- ⑤スポーツフォトコンテストやスポーツ絵画コンクールの実施によるスポーツ行事参加への啓発を図った。また、コンテストやコンクールの最優秀作品を体連ニュースや機関誌の表紙に起用し広く紹介した。

(ア)第11回スポーツ絵画コンクール

- ・小学1・2年生の部
金賞 1作品 「体連ボーヤとサッカーをしたよ」
銀賞 2作品、銅賞 5作品
- ・小学3・4年生の部
金賞 1作品 「心をひとつに！！さあ、走るぞ！！」
銀賞 3作品、銅賞 3作品
- ・小学5・6年生の部
金賞 1作品 「体連ボーヤいくよ！」
銀賞 2作品、銅賞 3作品

(イ)第15回スポーツフォトコンテスト

- 応募者数 7名、応募作品総数 12作品
- 最優秀賞 1作品 「時小学校最後の応援合戦」
- 優秀賞 2作品、特別賞 2作品

- ⑥スポーツ振興に貢献した者及び各種スポーツ大会において優秀な成績を収めた個人・団体を表彰規程に基づき表彰した。須崎章1名、会長賞3件、優秀賞：個人224名、団体54チーム、表彰者総数延べ863名

Ⅱ. 収益事業<収1・収2>

1. 市民サービス事業<収1>

(1)スポーツ施設等活用事業（大垣市からの受託事業・自主事業）

ア. 施設管理者としてのスポーツ施設等管理運営事業（大垣市からの受託事業）

指定管理者制度に伴う市内の体育施設等17施設の管理運営（指定期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日の5年間）を行った。

また、利用者のニーズを把握するため、各施設に「利用者の意見箱」を設置するとともに、施設管理に関するアンケートを行い、関係する専門委員会などで施設の管理運営内容を検討するなど改善に努めた。

- ①北公園 ②西公園 ③大垣市民プール ④杭瀬川野球場 ⑤南公園運動場
- ⑥三城公園ソフトボール場 ⑦勤労身体障害者等市民プール及び庭球場
- ⑧杭瀬川スポーツ公園 ⑨浅中公園総合グラウンド ⑩総合体育館
- ⑪アーチェリー場 ⑫赤坂スポーツ公園 ⑬大垣市武道館 ⑭大垣城ホール
- ⑮上石津庭球場 ⑯上石津総合体育館 ⑰上石津ふれあいグラウンド

イ. 利用促進事業（自主事業）

専用競技施設における他種目での利用や、遊休施設（空き時間）を活用し、利用者数の増加と施設の稼働率の向上を図った。

2. 利用者利便性向上事業<収2>

(1)自動販売機設置事業（自主事業）

市内11施設の玄関ホールやロビーなどに自動販売機を設置し、利用者の利便性向上や熱中症対策を図り、利用者などへの安心・安全の確保に努めた。

（設置状況）

北公園：3台、西公園：1台、三城公園：2台、浅中公園：7台、武道館：2台、総合体育館：10台、赤坂スポーツ公園：2台、大垣城ホール：3台、上石津総合体育館：2台、大垣市民プール：11台、三城プール：3台 計46台

(2)切手等販売事業（自主事業）

各種スポーツ団体が文書の発送業務等をスムーズに行えるよう、総合体育館において切手等の販売を行った。

(3)その他の事業（自主事業）

施設利用者が資料等をコピー・印刷する場合に、コピー機・印刷機の利用貸し出しを有料で行った。

Ⅲ. 法人管理事業

1. 役員会等の開催

三役会、理事会、評議員会等を開催した。

2. 情報公開

ア. ホームページで必要な事項を公告した。

イ. 制度で定められた書類を作成し、一般の閲覧に供した。

3. 人材育成の推進による組織力の向上

職員の人材育成を推進し、組織力の向上を図るため、職員に関する実務研修を企画・実施した。また、市内中学校で実施される職場体験についても積極的に受け入れた。

4. その他法人運営に必要な業務

財務基盤の拡充として賛助会員を募集するとともに、機関誌等の広報誌の広告協賛依頼を行い、賛助会員においては、個人37名、企業198団体に加入いただき、2,965,000円の賛助会費を、広告協賛においては、体連ニュース、機関誌「体連」、ホームページバナー広告として、67社2,320,000円の協賛をいただいた。

令和5年度 事業報告 附属明細書

令和5年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年5月

公益財団法人大垣市体育連盟